行　政　視　察　報　告　書

令和５年１１月１３日（月）から１１月１５日（水）までの３日間にわたり実施した行政視察の概要を次のとおり報告する。

令和５年１１月２７日

伊東市議会議長　中　島　弘　道　様

伊東市議会議員
（常任福祉文教委員会）
委員長　篠　原　峰　子
副委員長　杉　本　憲　也
委　　員　河　島　紀美恵
委　　員　大　川　勝　弘
委　　員　重　岡　秀　子

記

１　視察都市　　１１月１３日（月）　富山県朝日町
　　１４日（火）　富山県立山町
　　１５日（水）　富山県富山市

２　視察事項　　常任福祉文教委員会所管事項

⑴　富山県朝日町　　朝日町立あさひ総合病院の経営強化について
　　子育て応援日本一の町を目指す取組について
　　（子育て支援策及び「みんまなび」の取組）

⑵　富山県立山町　　子育て支援策について

⑶　富山県富山市　　富山市立図書館について

３　視察の概要　常任福祉文教委員会所管事項について、視察した都市及び事業の概要は以下に記載のとおりである。

⑴　**富山県朝日町**

ア　町制施行　昭和２９年８月１日

イ　人　　口　１０，７５３人（令和５年１１月１日現在）

ウ　世 帯 数　４，６３０世帯（　　〃　　）

エ　区域面積　２２７．４１平方キロメートル

オ　産業別人口（令和２年国勢調査）

第１次産業　　３０９人（　５．７％）

第２次産業　　１，８９７人（３５．２％）

第３次産業　　３，１７４人（５８．９％）

分類不能　　９人（　０．２％）

カ　令和５年度一般会計予算　　７９億１，２８０万円

〃　病院事業会計予算　　４１億１，２２１万円

〃　特別会計予算　（６会計）　　２３億７，８１７万円

総　額　　１４４億　３１８万円

キ　市の概要

朝日町は、海・山・川に恵まれ、海抜０メートルから３，０００メートルまで、２２７．４１平方キロメートルの面積を有し、その約６０％が「中部山岳国立公園」と「あさひ県立自然公園」に指定されている風光明媚な町である。「朝日町」という町名は、昭和２９年８月１日、人情風俗・習慣及び文化など各分野に共通点を有していた山崎村・大家庄村・南保村・五箇庄村・泊町・宮崎村・境村の１町６か村が合併した際、町が発展するにふさわしい“名”として、名峰朝日岳にちなんで付けられた。以来、歴史の大きな流れの中で着実に発展してきたが、高度経済成長の波は当町にも大きな影響を及ぼし、合併当時２４，０００人を超えた人口も、今では大幅に減少した。しかし、近年は、生活環境整備、企業誘致などが進み、Ｕターンする若者も少しずつ増えはじめており、人口は微減傾向となっている。今後は、町の自然と文化を生かした町づくりが課題とされ、これを進めることにより町のイメージを高め、飛躍的な発展を遂げようと官民一体となって努力しているところである。

●朝日町視察事項１：朝日町立あさひ総合病院の経営強化について

朝日町立あさひ総合病院は、２００５年から２００８年にかけ、医師の引揚げ、看護師数の減少が相次ぎ、病床数の維持が困難となっていた状況を踏まえ、「あさひ総合病院経営改善検討委員会」や「あさひ総合病院病棟再編等検討委員会」での検討を経て、２０１９年に病棟再編を実施した。単なる「ダウンサイジング」ではなく、「バージョンアップ」を目指し、近年の公立病院を取り巻く環境やニーズの把握を行い取組を進めることで、慢性的な人材不足という課題の解決、また、収支の改善も図られた実績がある。

朝日町役場にて、視察事項１に関し、あさひ総合病院　事務部長　野口正人氏、事務部長代理　宇津明志氏からご教示いただいた。

Ⅰ　朝日町立あさひ総合病院　現在の概要

①許可病床数：１０９床（２病棟）　　②診療科：１５診療科

③１日平均外来患者数：４３０．５人　　④１日平均入院患者数：９７．５人

⑤病床利用率：８９．４％　　⑥平均在院日数：１３日

Ⅱ　病棟再編の歩み

①　沿革

平成１７年１１月　　あさひ総合病院　新築・移転

移転当初から、慢性的な医師・看護師不足に悩まされる

平成２０年　４月　　５階病棟（４９床）休床

人材不足により、４病棟あるうちの１病棟全てが休床、３病棟の維持も困難となる

平成２５年　６月　　**病院経営改善検討委員会設置**

平成２８年　６月　　**病棟再編等検討委員会設置**

平成３０年　１月　～　平成３１年１月　　改修工事

平成３１年　４月　　新体制でスタート

②　病院経営改善検討委員会（平成２５年６月設置）

≪主な目的≫

・病院が地域の中核病院として持続可能な病院経営を目指す

・効率的かつ質の高い医療の確保を図る

≪構成委員≫

・城西大学経営学部　伊関友伸教授

（総務省「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化に関する検討会」委員）

・富山大学付属病院長　・富山大学付属病院第一内科教授、脳神経外科教授

・下新川郡医師会代表　・町議会代表（議長）　・町　・病院長

≪助言者≫

富山県厚生部医務課

≪開催状況≫

平成２５年より毎年開催し、患者数や収支などの経営状況、経営改善や医師・看護師等の確保に向けた取組内容を報告後、各委員から意見や提言を受けている。委員会には、町議会議員等も傍聴する。

③　病棟再編等検討委員会（平成２８年６月設置）

高齢化が急速に進展する２０２５年の医療需要を見据え、病棟再編を含めた今後の在り方や病院の活用方法を協議するため設置。病棟再編等に関する方向性が下記のとおり示され、平成３０年３月の病院経営改善検討委員会において、病棟再編について承認を得て、改修工事等を進める。

≪病棟再編の方向性≫

・「**高齢者医療の先進モデル**」となる病院を目指す

・病棟を２病棟に集約

・３階は、一般病棟から、医療職員確保のため、不足している会議室や研修室、図書室、職員休憩室などへ改修。６階は、既存のリハビリ施設を活用し、新たに在宅医療と認知症や骨粗鬆症に対する施設を設ける。

④　あさひ総合病院のバージョンアップ

≪改修前≫

３階：一般病棟（４８床）　４階：一般病棟（５４床）

５階：一般病棟（４８床　※休床中）　６階：回復期リハビリ病棟

≪改修後≫

３階：会議室、実習室、更衣室、図書室、職員食堂、休憩室、仮眠室、倉庫等

４階：一般病棟（５６床）　５階：地域包括ケア病棟（５３床）

６階：在宅介護支援センター、認知症院内デイサービス、認知症カフェ、
ロコモセンター、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション
地域医療推進室、地域医療連携室

Ⅲ　高齢者医療の先進モデル病院

あさひ総合病院では、急性期から在宅まで、地域医療を支える中核病院として「高齢者医療の先進モデル病院」を目指している。

①　通所リハビリテーション

「短い時間でリハビリを行いたい」という、退院後の患者や自宅療養で運動機能が低下した方のニーズに対応。希望者には送迎も行う。

②　認知症院内デイ

入院中の認知症患者を対象に離床を促し、生活の活性化や認知症機能の低下の防止を行っている。

③　町在宅介護支援センター

２０１９年から在宅介護支援センターを病院内に移設し、病院事業として実施。

④　訪問診療

通院困難な方を対象に、医師が定期的に患者宅を訪問し、診療を行う。

⑤　その他

新型コロナウイルス感染症による患者と職員、職員同士のコミュニケーションの滞りを懸念し、院長発案で、「院長・職員の今日の一言」と題し、季節の話題など自由なテーマで、平日の８時２０分から３分程度院内放送を行っている。

Ⅳ　人材確保の取組

人材不足に悩まされていた朝日町では、平成２６年から現在にかけ、数々の人材確保に向けた取組を実施している。

①　初任給調整手当の創設（医師・看護師・薬剤師）

≪看護師≫月額２万円以内（新卒採用の場合、１０年間総額１３２万円）

≪薬剤師≫月額３万円以内（新卒採用の場合、１０年間総額１９８万円）

②　病児病後児保育所の開設

③　民間アパートを借上げ、官舎として活用

④　院内保育所の開設

⑤　看護学生修学資金貸与制度

≪貸与月額≫１０万円

≪返還免除≫あさひ総合病院において３年間従事　※５年間→３年間へ変更

⑥　京都看護大学との連携、協力に関する協定

京都看護大学の学生を対象に「看護体験ツアーin あさひ」を開催

⑦　看護師の夜勤手当を引上げ

⑧　医学生修学資金貸与制度の創設

≪貸与月額≫１４万円～２０万円

≪返還免除≫・医師免許を取得し、１０年以内にあさひ総合病院へ従事

・貸与期間が３年以上の者は、２年間従事

・貸与期間が３年未満の者は、１年間従事

⑨　戸建て医師公舎の建設

⑩　病棟回収を行い、職員の福利厚生施設を拡充

⑪　富山大学附属病院との寄附講座を開設

≪目的≫

・あさひ総合病院で不足する診療分野の診療を富山大学附属病院の医師が担うこ

とにより、地域医療の充実に貢献する

・富山大学付属病院とあさひ総合病院間で、患者の紹介、逆紹介の円滑化を図る

⑫　病院事業会計資本金の額の減少

⑬　薬学生修学資金貸与制度の創設

≪貸与月額≫１２万円

≪返還免除≫修学資金の貸与期間に相当する期間、あさひ総合病院へ従事

所管

・あさひ総合病院は医師不足、看護師不足等、公立病院の在り方について困難な状況にあったが、２０１３年「経営改善検討委員会」を設置。病院経営に詳しい専門家や町議会議長なども委員として参加し、方向性が検討された結果、病棟再編について“高齢者医療の先進モデル病院“を目指すとし、病床数を１９９床から１０９床に削減等思い切った改革を実行した。また慢性的な人材不足解消のため、医師・看護師・薬剤師の初任給調整手当の創設を初め、医学生・看護学生の就学資金貸与制度の創設や拡充、富山大学附属病院との寄付講座開設等様々な取り組みを次々に進めていった。町の公立病院に求める医療の変化を冷静に見極め、町長の後押しもあり、「できることはなんでもやっていく、という気概でやってきた」との説明に心動かされた。伊東市民病院の運営状況についてはこれまで市民にも議会側にも、見えづらい不透明さがあるが、議会側としては現場の努力に感謝の思いを伝えつつ、連携強化を図りながら、信頼される病院運営を求めていきたい。

・東端ビーチボール発祥の地である富山県朝日町では、高齢化率が４５％を超えるほか、２００５年から２００８年にかけ、医師の引き上げ、看護師数の減少により病院の維持が困難な状況に陥っており、その改善が急務となっていた。そのような折、町長の病院運営の重要性に対する理解やリーダーシップにより、２０１３年に「あさひ総合病院経営改善検討委員会」が設置され、２年間の検討により、朝日町の高齢化の進行を見越した中で限られた医療資源を生かせる病院運営への立て直しを図るべく、２０１９年に病棟再編を実施し、「高齢者医療の先進モデル病院」へとバージョンアップを図った。視察では、地方自治体病院運営の専門家である城西大学の伊関教授（伊関先生の講演会に参加した院長が、直アポで一本釣り）や、医師派遣連携をしている富山大学病院の先生方や地域の医療関係のほか、市民の代表である町議会議長らをメンバーとする「あさひ総合病院経営改善検討委員会」が、町議会議員のほか広く市民にも公開された中で定期的に開催され、病院運営の効率・充実化と市民ニーズへのスピード感を持った対応を可能としていることが特に印象に残った。また、町が大

学に金銭的寄附を行う代わりに、２名の医師を常駐で派遣する「寄付講座」という取組、さらには医療従事者確保策として全国に先駆けた大胆な施策についても非常に参考になった。あさひ総合病院は、直営ゆえに行政が自分事として危機意識を持った中で、現場を信頼し、運営の透明性を確保した中で、町長と病院とが連携を図る中で取組を行っていた。このような点を踏まえ、伊東市民病院においても、現状病院運営を民間事業者に全て任せ、行政による病院運営のコントロールが十分働かず連携が図れていないように見えることから、その改善に向け、あさひ総合病院の透明性を確保した運営ついて、本市でもいち早く取り入れるべきであると確信した。

・朝日町立あさひ総合病院の経営強化については、高齢者医療の先進モデル病院を目指しての取組を学ばせていただいた。特に、医師不足の解決として″寄付講座″という教育研究の進展及び充実を図ることを目的に民間等からの寄付金を活用し、講座を設置して運営する制度を設置し、不足する医師の診療を担っていただき、地域医療の円滑化を図ったこと・生活にもありがたい受給額初任給調整手当を創設、修学資金貸与の増額をして、まちのための人材確保のための投資として取り組まれたことが素晴らしかった。

・人口１万人余りの町で直営病院を運営すること自体、大変なことと考えるが、必要な医師や看護師の確保に力を入れている点に注目した。特に看護師については近隣の中でも最も良い待遇（手当や奨学金など）を目指して、ここ６年間で１０名以上の正規看護師、内科医も２～３名増員していることは素晴らしい。富山大学病院との寄付講座や京都看護大学との連携・協定の締結などにも工夫が感じられた。あさひ総合病院経営改善検討委員会を設置し、城西大学伊関教授や富山大学付属病院の教授、医師会や県の職員・町議会の代表も参加して毎年経営についての協議がされていること、また議員の傍聴も可能で、８割くらいの議員が参加するということも大変重要なことと感じた。

●朝日町視察事項２：子育て応援日本一の町を目指す取組について
（子育て支援策及び「みんまなび」の取組）

朝日町では、「子育て応援日本一を目指して！（朝日町子育て支援サイトより抜粋）」と銘打って、子育て世帯への手厚い支援を行っている。また、同町では、ＤＸによる住民利便性向上に取り組んできた経過があり、令和５年度からは、学校外における子供の学びの場として、ＬＩＮＥ等を活用した「みんまなび」というサービスを開始した。

朝日町役場にて、視察事項２に関し、朝日町役場　住民・子ども課　課長　加藤優志氏、子ども係長　久野木利佳氏、みんなで未来！課　課長代理　寺崎壮氏、水島圭亮氏

からご教示いただいた。

Ⅰ　子育て支援策について

朝日町では、令和３年度から開始した「第５次朝日町総合計画後期基本計画」において、３つの基本テーマ中の１つとして「子育て応援日本一のまち」を掲げ、第２期朝日町総合戦略においても、基本目標として、「町民の結婚・出産・子育てを応援する」と掲げている。豊かな自然と文化の中で、子供が健やかに育ち、妊娠から子供の高校卒業までを絶え間なく支え、安心して子育てができる環境づくりをオール朝日町で進めている。

≪取組施策一覧≫

①　不妊治療費・不育症治療費等助成

②　出産・子育て応援交付金事業

≪伴走型支援≫妊娠から出産までの保健師等の面談

≪経済的支援≫妊娠時５万円、子育て応援ギフト５万円

③　マタニティパスサポート

妊娠期には運転操作に支障や危険性を伴うこともあることから、タクシー等を利用できる券を配付。

④　あさひＤＥ子育てアプリ

⑤　あいのトキめき出生祝福事業

誕生祝金のほか、朝日町産材木を使用した椅子または積み木をプレゼント。

⑥　おうちで子育て応援金の支給

保育所等を利用していない生後６か月から満３歳にまるまでの児童を支給対象児童とし、月額３万円～６万円を支給。金銭面でのサポートではあるが、自宅で育児する親のメンタル面での支えにもつながっている。

⑦　高校生世代までの医療費無償化・インフルエンザ予防接種費の助成

⑧　子供の虫歯予防

⑨　ママカフェの開催

⑩　保育料軽減

⑪　早朝保育・延長保育・学童保育無料

⑫　小学校新１年生へ体操服プレゼント

⑬　小・中学校給食費無償化

⑭　コミュニティスクールと地域学校協働活動の一体的推進

⑮　奨学金制度

⇒以上の施策による支援を受けると、第１子（０～２歳まで自宅で子育てした場合）の出産から中学校卒業まで、子ども一人当たり約２３３万円の支援を受けることができる。第３子（０～３歳まで自宅で子育てした場合）の場合は、２７９万円。

Ⅱ　「みんまなび」の取組

朝日町と株式会社博報堂は、国が推し進める地方創生と社会のデジタル化の同時実現に向けた「デジタル田園都市国家構想」の主要事業として、「デジタルを活用した、みんなで創る共助／共創サービス」の社会実装を開始、積極的なＤＸ施策に取り組んでおり、その中の地域教育分野において、ＬＩＮＥを活用した「みんまなび」のサービスを展開している。

「みんまなび」は、学校教育では学ぶことのできない学びの場を提供する、コミュニティで創る学びあいプラットフォームである。２０２２年１０月から新しい教育サービスとして実証実験を開始し、「学びあい・助けあい・好きが見つかる！」をテーマに、地域・企業・町に縁のある方々が講師となり、自分のもつスキルや知識を活用し、子供たちを対象に講座を開催している。世代を超えた関わりあい、コミュニケーションを通して、地域に根付く共助文化の活性化につなげるとともに、子供たちの新たな興味・関心を引き出し、子供の可能性を広げる施策となっている。

現在、小学生を主な対象としており、参加方法としては、参加児童の親が、みんまなびのＬＩＮＥ公式アカウントを友達登録し、興味のある講座があればＬＩＮＥ上で参加予約を行う。参加費は基本無料。令和５年１１月現在のＬＩＮＥ登録者数は３２２人であり、朝日町小学校児童数は３６１人であるため、約９０％の保護者が登録している。

講座の種類としては、「動く」「感じる」「考える」「表現する」「見つめる」の５つのテーマを設定しており、茶道・生け花などの体験学習をはじめ、バルーンアート、ポスター・ストラップ制作などの工作、早く走るコツ・縄跳びなどのスポーツ、さらには、北陸銀行の見学、Ｇｏｏｇｌｅマップの使い方講座など、多岐にわたる学習ができる。

令和４年度は、全３０回のコンテンツを実施し、延べ２８０人の小学生が参加、令和５年度は、６月から１１月現在までで、２８回のコンテンツを実施し、延べ約３００人が参加している。

令和５年度は、こども家庭庁の新たな補助事業を活用し、「ＮＰＯと連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業」として、町内の美術館を移転、リニューアルオープンし、本施設においても「みんまなび」の講座を行っている。美術館の移転先は、

小学校から徒歩５分。「日本一こどもの声でにぎやかな美術館」をテーマに、美術館でありながら、こどもが自由に体験講座を楽しめる、町の新たな“居場所”として整備した。

所管

・「子育て応援日本一の町を目指す取組」このフレーズにまずは惹きつけられ、説明を聞く中で県内でも先頭に立って様々な子育て支援策を打ち出してきたことが窺えた。おうちで子育て応援事業として、家庭で育児をする世帯に応援金の支給、３歳児から中学校卒業まで１２年間給食費無料、学童保育無料、小学校新１年生へ体操服をプレゼント等、子育て世帯に魅力的な内容が満載であった。また、地域コミュニティでの子育て事業として「みんまなび」という取組が紹介された。住民ボランティア講師による子ども向け共教育サービスで、サービス利用家庭がＬＩＮＥ登録をし、週２回放課後、図書館などで様々なコンテンツを体験するというもの。地域住民が世代を超えてコミュニケーションをとり、共助文化の活性化に繋げる事業。地域住民が一体となって子供を見守り、育んでいくことで、町全体の活気を生んでいく印象を受けた。伊東市においても子育て支援策は積極的な取組がなされているが、まだまだやるべきことはあるし、地域をあげて子供たちを育んでいく取組についても、地域資源を活用してさらに活気のある取組ができていくのではないかと感じた。

・少子化が大きな課題となっていた朝日町は、子育て世帯に選ばれるまちとすべく、町長のリーダーシップ及びその意図を十分理解し、職責を全うしている町役場職員の方々が一丸となり、「子育て応援日本一のまち」を目指す取組を行い、令和４年に年３０人だった出生者が令和５年現在では年４０人代に増加している。今回の視察を通じ、特に印象深かったのは、保育所に通っておらず家庭で育児を行っている世帯に月６万円（生後６か月～２歳誕生月）ないし月３万円（２歳誕生月翌月～３歳誕生月）が支給される「おうちで子育て応援事業」や、小中学校給食だけでなく学童保育も無償化、デジタルを活用した子どもの共助移動支援などである。おうちで子育て応援事業は、富山県立山町で行っている孫守り事業を参考に制度を拡充させ、祖父母だけでなく父母が子供の面倒を見る場合も対象としているほか、この制度の副次的な効果として、保育所の利用者減による保育士不足対策にもつながっていることが明らかになった。このほか、朝日町では、保育所の一時預かりの受入可能対象年齢を、首のすわった０歳児とかなり早い時期からの受入を可能としていた。この点について、朝日町では、もともと保育所で乳児保育を行い保育士も首のすわった０歳児の保育をしており、保育士に当該乳児の保育経験があることから、同じ保育所内で行う一時預かりに

ついても、当然首のすわった０歳児を受け入れることができる。という考えで住民ニーズに寄り添った対応をしていることが明らかになった。朝日町の考え方によれば、伊東市でも十分首のすわった０歳児までその対応を可能とすることができることから、より一層の「誰１人取り残さない」子育て世帯への寄り添った取組として、本市でも一時預かりの利用対象年齢の引き下げを行うことが可能であると確信した。

・子育て支援については、未来を担う人材を支援することをベースにしていて、給食費無償化はもちろん、祖父母の協力に対応しての「おうちで子育て応援事業」など、共助文化事業を展開する行政対応に感心した。

・朝日町は小学校入学時の体操服の支給や小中学校の給食費の無償化、また出生祝い事業では子供の数が増えるごとに金額が増え、最大４０万円と、伊東市が少しずつ進む少子化対策の１０年先を進んでいると思え、「子育て＝お金がかかる」を正面から受け止め、対策していると感じ、大変参考になる取組であった。

・小中学校の給食費の無償化にも早くから取り組み、また学童保育も公立で実施し無償、保育園も直営で延長保育も無償など、できる限りの子育て支援に力を入れ、少子化対策に取り組むまちの強い思いを感じた。中でも次の立山市と同様に、祖父母などの協力により家庭で育児をする世帯にも手当を支給する施策にも興味を覚えた。小学校入学時の体操着を支給することなどにも関心をもった。

⑵　富山県立山町

ア　町制施行　昭和２９年１月１０日

イ　人　　口　２５，０２１人（令和４年４月１日現在）

ウ　世 帯 数　９，４９６世帯（　　〃　　）

エ　区域面積　３０８．７９平方キロメートル

オ　産業別人口（令和２年国勢調査）

第１次産業	７３５人	（　５．６％）
第２次産業	４，２８９人	（３２．８％）
第３次産業	７，８２９人	（５９．８％）
分類不能	２４０人	（　１．８％）

カ　令和５年度一般会計予算　　１３０億円

〃　特別会計予算（６会計）　　３６億３，６８０万円

〃　企業会計予算（１会計）　　９億６，６９０万円

総　　額　　１７６億　　３７０万円

キ　市の概要

本町は１９５４年１月に１町５村が合併し、霊峰立山の名にちなんで立山町と命名して発足、同年７月にさらに１村が加わり、現在の形となる。立山町と長野県大町市とを結ぶ「立山黒部アルペンルート」を中心に国際観光地として発展してきており、この他にも世紀の大事業と呼ばれる「黒部ダム」や落差日本一の「称名滝」、ラムサール条約登録湿地「立山弥陀ヶ原・大日平」など、数多くの観光資源を有している。

立山連峰に降り積もる雪が清らかな雪解け水となり、大地を潤すことで豊かな平野が育まれ、また地下水として町民の生活や産業への支えとなっている。農業ではその肥沃な土壌を活かし、主に水稲の生産が行われており、工業では恵まれた交通環境にある地域で印刷・医薬品・プラスチック製造等の企業立地が進んでいる。

道路・交通条件を見ると、富山市と立山町を結ぶ富山立山公園線を軸に道路軸が形成され、北陸自動車道立山インターチェンジが設置されている。富山地方鉄道立山線が町の背骨のように走り、町内に１３の駅（立山線１２・本線１）が設置されているほか、路線バスやコミュニティバスが運行されており、富山市中心部までは鉄道または車により約３０分、富山空港まで車により約３０分でアクセスできる利便性を有している。近年では富立大橋の開通等により、交通条件がさらに向上している。

●立山町視察事項：子育て支援策について

立山町は、町の特徴として、女性の就業率が高く、また、共働き家庭が多いことが挙げられ、子育て世代の育児負担軽減や地域の子育て力の向上を図るため、３世代同居を推進する立山町独自の取組を行っている。また、保健福祉施設、図書館、交流センターなどの公共施設と富山地方鉄道五百石駅が一体となった複合施設「立山町元気交流ステーションみらいぶ」を有しており、本施設においても子育て支援策等の事業を展開している。

立山町元気交流ステーションみらいぶを訪問し、立山町の子育て支援策について、健康福祉課　課長　青木正博氏、課長補佐　濱田裕美氏からご教示いただくとともに、訪問施設の概要について、商工観光課　課長　山田真樹子氏、課長補佐　小橋晴美氏、企画政策課　課長補佐　中川大輔氏から、ご教示いただき、施設の見学を実施した。

Ⅰ　子育て支援策について

①　孫守り推奨補助金交付事業について

立山町で実施している、「孫守り推奨補助金」は、子育て世代の出産及び育児負担を軽減し、祖父母と孫、父母等の絆を深め、３世代同居を推進することにより、日常生活の安定と出生率の増加に資することを目的として、平成２７年度に開始された。就労中の父母に変わり、祖父または祖母が３か月以上継続して孫を保育した場合に補助金を交付している。

【補助金額（予算額は４４７万円）】

児童の年齢	同居	町内別居	町外別居
０歳	６０，０００円	４０，０００円	２０，０００円
１歳	４５，０００円	３０，０００円	１５，０００円
２歳	２０，０００円	１０，０００円	非該当

令和５年度からは利用者の意見を踏まえ、対象を町内の祖父母から町外在住の祖父母、さらに曽祖父母までに広げ、物価高騰にも配慮し、補助金額を増額した経過がある。利用状況について、対象児童は０歳児から２歳児であるが、令和４年度実績では０歳児３名、１歳児５名、２歳児２名（計１０名）に補助金を交付している。事業開始時は、２０名前後の利用数であったが、令和２年度以降は１０名前後で推移している。低年齢の保育所入所率が増加しているため、孫守り推奨補助金の利用者は減少傾向にあるが、０歳児の途中入所も難しい現状があることから、保育所入所申込の際に孫守り推奨補助金についてＰＲしている。

立山町は、共働き家庭が多いものの、核家族化傾向でもあることから、「３世代同居」が難しければ「３世代近居」を、近年における子育て支援や定住施策の中で推進し、事業展開している旨が企画部門からも語られた。

② 「こどもまんなか応援サポーター」宣言について

こどもまんなか応援サポーターは、本年５月２日に子ども家庭庁が参加募集を呼びかけしスタートした。富山県では、県と市町村が課題を共有し、連携・協力体制を深め課題に取り組むため「ワンチームとやま連携推進本部」を設置しており、県知事と各市町村長が課題に対する意見交換を行うほか、担当者がワーキンググループで協議している。本年度は「こども・子育て施策の連携・強化」を連携推進項目の１つとして県と市町村がワンチームとなり、子育て家庭への経済的支援や保育の充実、困難を抱えるこどもや子育て家庭への「子ども・子育て施策」について、切れ目のない包括的な支援策を推進している。

「こどもまんなか応援サポーター」についても、県庁所在地の富山市が６月末、富山県が７月に応援サポーター宣言をしたことから、県内各自治体もそれぞれその

趣旨に賛同しサポーター宣言を行い、立山町では、８月２１日に宣言に至った。伊東市が令和４年７月に宣言したベビーファースト運動も令和３年１２月に県と県内各自治体が一斉に宣言している。

こどもまんなか応援サポーター宣言に併せて、特別に取り組んだ事業はないが、従来からの少子化対策・子育て環境の充実強化に取り組んでいる。

【少子化対策・子育て環境の充実強化に係る取組事業】

≪住宅助成制度≫

・定住促進事業補助金　最大１２０万円

・若年世帯新生活支援事業　最大３０万ポイント（※行政ポイント）

・新婚世帯新生活支援事業補助金　最大６０万円

≪子育て支援制度≫

・病児保育室

・孫守り推奨補助金

・出産準備支援事業（１万円）

・誕生お祝い事業（２万ポイント）（※行政ポイント）

・ベイビーバック事業

・出産子育て応援ギフト事業（妊娠５万円＋出産５万円）

・保育料、副食費の第３子以降無償化

・ふるさと納税を活用した児童遊具の更新　など

※行政ポイント：電子地域通貨たてポ（たてやまポイント）は、町内の加盟店やタクシー、町営バスなどで利用できる町独自のポイント。店舗での買い物やサービスの利用で貯まるほか、町の事業に参画すると付与される。

③　発達障がいなど特別な支援が必要な子どもへの対応について

保健センターと連携し、「支援情報交換会」という事業を町内すべての保育所・認定こども園で年に２回ずつ実施している。支援情報交換会では、外部から臨床心理士と児童発達支援センターの方をアドバイザーに、町の保健師と保育士、現場の担任保育士で子供の普段の様子を見ながら、サポートの仕方や保育のアドバイスなど意見交換を行っている。また、昨年度は「発達の気になる子を地域でチームとして支援していくために」をテーマに保育所・保健センター連絡会で外部講師を招いた研修会を開催し、町内から多くの保育士が集まり理解を深めた。診断書が出ている児童も増えている現状から、保育士不足が課題となっている。

④　立山町の通学鞄について

立山町では、令和５年度から立山町立小学校に新入学する児童へ、ランドセルの機能を備えた通学用リュックサックの無償配布を行っている。リュックサックの製作を担うのは、アウトドア用品を取り扱うモンベル。ランドセルと同程度の機能や耐久性を備えつつ、軽量なリュックサック「わんパック」を開発した。公募時に町が提示した条件に従い、１個当たりの価格は１万円以下となっている。なお、リュックサックは学校指定鞄にはせず、使用を強制するものではない。立山町とモンベルは、２０１７年に包括連携協定を締結している。

Ⅱ　元気交流ステーションみらいぶについて

①　施設概要

立山町の玄関口である富山地方鉄道五百石駅の敷地及び隣接した敷地を一体的に利用し、町の図書館、交流センター、保健センター、健康福祉関係の事務窓口等の諸機能と五百石駅・東西の駅前広場を結ぶ地下道・バス・タクシーの停留所等とを複合整備した施設である。

１階、中２階、２階、３階の４層の作りとなっており、各機能やフロアが完結することなく連続し、交流を広げる空間づくりが意図されている。富山駅から五百石駅まで電車で３０分の通勤圏内であるため、駅前広場に駐車場を確保することで、自家用車から電車に乗り換えて通勤が可能な環境も備えている。

・敷地面積：３，３７４.５６平方メートル
・建築面積：２，４１４.２２平方メートル
・総工費：１６億６，１５８万円
・設計期間：２０１０年５月～２０１２年２月
・施工期間：２０１１年２月～２０１２年５月
・竣工：２０１２年５月２８日

②　建設経緯

各所に点在していた町の公共施設の老朽化などの問題がある中、平成１２年に、総合福祉保健センターを建設する計画が動き出した。しかし、建設地の検討に難航し、計画は一度立ち消えた。その後、現町長２期目のマニフェストの中で、廃線も検討されていた町の背骨として機能する富山地方鉄道の維持活性化及び複合施設の建設が掲げられ、当施設建設の事業計画が動き出した。富山地方鉄道から駅舎を町に寄贈していただき、土地を町で買い受け、約２年の期間で、駅舎を含めた当施設

の設計及び施工を完了させた。

③　ものづくりプロセス

設計段階で、町の方々の参加により計４回のワークショップの開催し、町民をはじめとした利用者と建物とをつなげるサポート組織として「チームみらいぶ」が結成された。また、市のイベントごと建設事業のチラシの配布や、施設に期待するもののシールアンケートなどを実施した。工事着工から間もなく、町のホームページで開始された「みらいぶろぐ」の中では、「チームみらいぶ」のメンバーが町の様々な方々に建物への期待や思いを伺いながら竣工までのカウントダウンを行った。工事の現場レポート、商店街のお店紹介をはじめ、町の各団体、高齢者から赤ちゃんまで町の方々の笑顔が記録され、まちとひと、ひとと建物のつながりが少しずつ明確化していく。また、多くの方々に、建物に対する親しみや愛着を持ってもらい、人と建物が直接つながっていく願いを込め、レンガワークショップを行い、建物前の空間に敷き詰められている。

④　「みらいぶ」での子育て支援の取組について

みらいぶ３階にある「子育て支援室」では週３日、子育て支援員（保育士資格あり）を配置し、育児相談などに対応するほか、月１回、０歳から１歳３か月までの子供を対象に「みらいぶきっず」というイベントを開催している。

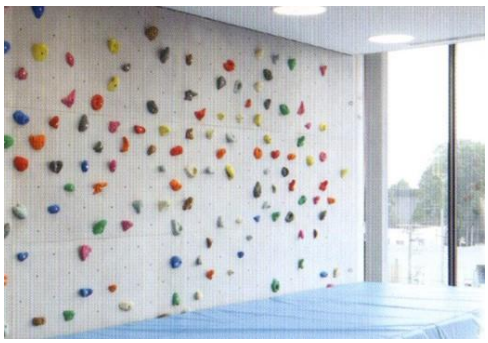
「みらいぶきっず」では、保育士の歌・手遊び、保健師・栄養士のお話、絵本の読み聞かせに加え、ベビーマッサージやバランスボール、親子リズム体操などを実施している。また、町の出産子育てサポートサイトのフェイスブックでは「みらいぶきっず」の様子のほか、「育メン」としてこれまで１０１人の素敵なパパを紹介している。

⑤　施設写真

外観①
壁にソーラーパネルが設置されている

外観②
ホームがすぐ横に、改札は建物内

子育て支援室
窓が大きく、明るい雰囲気で相談ができる



交流サロンの一角
遊具としてボルダリングを設置

図書館
椅子が多く設置されている

図書館の読み聞かせスペース
ライトやカーテンで雰囲気づくり

イベント広場
シャッターを開けると大型車が
外からそのまま入れる

敷地内のレンガ
市民に向けレンガワークショップを開催し、
みらいぶ建設へのわくわくを高めた

所管

・孫守り推奨補助金交付金事業は、３世代同居、近居を推奨するものであるが、今年度には町外別居からの孫守りも対象に。伊東市にはない取組で興味深い事業であった。また、新しい取組として、今年度から新１年生にランドセルの機能を持つかばんの無償配布を始めた。製作はモンベルが公募により選定されたものだが、利用については家庭の判断に委ねる形となっており、軽量で機能性も見た目も申し分なく、評判の高さを伺えた。立山元気交流ステーション「みらいぶ」という、駅と一体になった複合

施設の中で研修を受けたが、建設事業の状況についても詳細を伺うことができた。「高齢者も、赤ちゃんも、だれもがみんな、快適に安心して利用できるように。」というねらいで保健福祉機能を集約し、図書館や交流センターなどの公共施設と富山地方鉄道五百石駅が一体となった複合施設。何度もワークショップを重ねたり、住民や学生の意見を積極的に取り入れたり、担当課が設計者とも意見交換を重ね、町民の方に協力いただきながら完成までのカウントダウンの発信をしたり、建設事業を担当された職員の説明内容に、委員全員大きな感銘を受けた。館内にいろいろな形の椅子があったり、小学生までが利用できるボルダリングの部屋、高校生の意見を取り入れた音楽交流室と施設内の至る所に工夫がなされ、住民を大切にする意気込みが感じられるようだった。児童図書館の中には遮光カーテンが円形に閉められる空間があり、異空間を感じながら読み聞かせができる構造であった。大きな予算が動く事業については、多くの住民の「いいものを作りたい」との思いを発信する努力もかなり重要であると感じた。

・立山町では、将来を見据えた中で、町長のリーダーシップとその意図を十分理解した職員の方々との連携により、大きなビジョンに即した市民ニーズに寄り添った先進的な施策を行っていることが印象的であった。子育て支援策では、地元企業と連携し、ランドセル型カバンを新一年生全員にプレゼントしている取組のほか、町長が施策のために情報収集手段としてＰＴＡと車座ミーティングを行い、その場で出た声をスピード感を持って実現させるなど、町民目線での前例にとらわれない取組の必要性を改めて学ぶことができた。また、立山町元気交流ステーションは、図書館、子育て支援施設や文化施設などの複合施設を、駅直結で建設し、事業期間２年の中で、市民に使ってもらえる施設とすべく、複数のワークショップの開催や、機運醸成のため、建設期間中、町内のあらゆるイベントに出向き、当該施設の事業チラシやシールアンケートを実施し町民への周知と理解を図り、さらに、完成までのカウンダウンパネルを市民が持った写真をＨＰに掲載した上、建物前に敷くレンガの一部に市民が作ったレンガを使用するなど、本市でも大変参考になる取組があった。さらに説明の中で、「広報紙の片隅に情報を載せるだけでは情報周知として不十分」という言葉が特に印象に残り、今後の伊東市の情報発信の在り方にも大きく参考となる視察であった。本市では、市民への情報発信や事業に対する興味や期待に向けての機運醸成という点に大きな課題を抱えていると考えられることから、今回の立山町の取組を参考に、より一層市民に寄り添った施策の実施や情報発信が図られるよう、今回の視察で学んだ点を参考に提案していく。

・朝日町と同様で、出産及び育児負担軽減のため、孫守りする祖父母の方々に補助金

を交付する制度があった。しかしながら、出生率が上がるには至っていないようで、伊東市の少子化も含め、将来の学費等、子育てに係る経済面の不安を払拭して、安心して産み育てることができるように、長期的な支援も必要ではないかと感じた。また、廃線となりそうな公共交通と、町の公共施設を融合する難しい調整を乗り越え、町に住まれる方々と一緒につくったことを伝える"みらいぶ"に、頑張る底力をいただいた。この施設は、駅と直結で、図書館は一般書とキッズスペースを分けて対応し、多目的交流ロビー・保健センター・健康福祉課・社会協議会・音楽交流室(若い世代の要望で設置、バンド練習ができるので､大人の利用もあり、使用率Ｎｏ．１)等の公共施設と、駅・交通が見事に融合されていることを体験させていただいた。

・立山町では子育て支援策について、廃線の話や少子化が進む町に対し、子育てと施設整備を同時並行で進めていた。立山線が約１時間に一本しかない状況の中、駅直結の支援センターや図書館等、伊東線に置き換えても待ち時間を楽しめ、図書館が目的でない方でも気軽に立ち寄れる図書館になっており、街づくりにおいて参考にすべき内容になっていた。

・富山地方鉄道五百石駅との複合施設であるこの「元気ステーションみらいぶ」だが、地方鉄道を守る目的と駅を中心とし、近くの町役場とも一体となったまちづくりの中心として考えられたことが分かり、まちづくり計画の確実さを感じた。保健・福祉・子育てが一堂に集まっている合理性とともに、建物全体が明るくカラフルであった。１Ｆのイベント広場は可動式の客席を収納すると検診車も入ることができるなど多目的に使える設計の工夫もあり、一番使用が多いという若者のバンド練習もできる音楽室などもあり、市民・職員のアイデアが集められていると感じた。図書館と子育て支援室も充実しており、子どもたちも安全に利用できるロッククライミングに挑戦できる設備もあって、子どもがわくわく遊べる工夫に目を見張った。

⑶　富山県富山市

ア　市制施行　明治２２年４月１日

イ　人　　口　４０６，９００人　（令和５年１０月末現在）

ウ　世 帯 数　１８５，２０４世帯（　　〃　　）

エ　区域面積　１，２４１．７０平方キロメートル

オ　産業別人口（令和２年国勢調査）

　　第１次産業　　４，６０５人（　２．１％）

　　第２次産業　　６６，７６９人（３０．３％）

第３次産業　　１４９，１８１人（６７．６％）

カ　令和５年度一般会計予算　　１，６７２億５，１４０万円

〃　特別会計予算（１５会計）　１，４０８億　１２７万円

〃　企業会計予算（　４会計）　　４６０億５，９８０万円

総　　額　　３，５４１億１，２４７万円

キ　市の概要

富山市は、日本海側のほぼ中央に位置し、水深１，０００メートルの「海の幸の宝庫」富山湾から、標高３，０００メートル級の北アルプス立山連峰まで、標高差４，０００メートルの多様な地勢と雄大な自然を誇り、また、古くから「くすりのまち」として全国にその名が知られるように、薬業をはじめとする様々な産業と高度な都市機能、そして、多様な文化と歴史を併せ持つ日本海側有数の中核都市として発展を続けている。

富山市では、これまで「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」を政策の中心に据え、公共交通の活性化、公共交通沿線地区への居住推進、中心市街地の活性化などに取り組むとともに、雇用や教育、福祉、子育て、環境、文化など、様々な分野の施策を包括的に推進することによって、総合力の高い、誰からも「選ばれるまち」を目指してきた。また、近年では、環境、バイオ、ＩＴ関連産業の育成に努めるとともに、立山連峰や越中おわら風の盆といった観光資源を生かした、観光産業の発展にも取り組んでいる。

●富山市視察事項：富山市立図書館について

老朽化により移転を検討していた富山市立図書館本館は、平成２７年８月に、富山市ガラス美術館などが入居する複合施設「ＴＯＹＡＭＡキラリ」内へ移転し、リニューアルオープンがなされた。街のにぎわいや活性化にも寄与している本施設は、移転開館時より、あらゆる世代を対象とした図書館ならではの交流行事等を開催しており、利用者が読書や情報収集をするだけではない環境の整備に努めている。

富山市立図書館本館にて、視察事項に関し、富山市教育委員会　富山市立図書館　副館長　斎藤陽子氏、司書　山崎氏からご教示いただいた。

Ｉ　図書館・美術館・銀行の複合施設「ＴＯＹＡＭＡキラリ」

ＴＯＹＡＭＡキラリの建設計画については、戦前から中心市街地のシンボルとなっている老舗デパートの移転後の跡地活用について研究が開始された平成８年からスタートした。

複合施設建設への経緯としては、昭和４５年に開館した図書館の旧本館が、著しく老朽化しており、近隣で移転リニューアルできる場所を模索している状況があったこと、一方、薬の町として知られる富山市は、古くから薬瓶の製造など、ガラスの製造が全国のトップシェアを誇っており、昭和６０年からガラスの街づくりを始め、その集大成として、ガラス美術館を整備することとなり、まちなかのにぎわい創出、図書館として知的創造、美術館としては芸術文化の発信の場として、相乗効果を期待され、「ＴＯＹＡＭＡキラリ」の建設に至る。

①　沿革

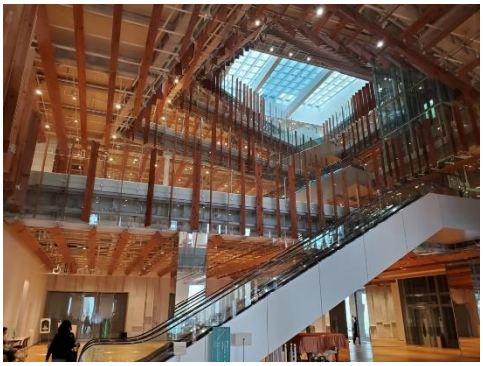
・平成　８年　　老舗デパート跡地活用研究開始
・平成１９年　　大和富山店　移転
・平成２２年　　西町南地区の公益施設整備に関する基本構想策定
　　（富山第一銀行が本店機能の移転整備を表明、
　　図書館本館、ガラス美術館を複合的に整備）
・平成２６年　　ビルの愛称が「ＴＯＹＡＭＡキラリ」に決定
・平成２７年　　富山市立図書館及び富山市ガラス美術館オープン

②　建物概要

設計は、世界的な建築家の隈研吾氏によるもので、建設に係る総事業費は約１８３億円である。御影石、ガラス、アルミの異なる素材を組み合わせ、表情豊かな立山連峰を彷彿とさせる外観となっている一方、内観は富山県産のルーバー（羽板）を活用した温もりある開放的な空間となっている。

富山市立図書館本館と富山市ガラス美術館を１階～６階に整備、１階及び７～９階には富山第一銀行が入っている。

ＴＯＹＡＭＡキラリ外観



ＴＯＹＡＭＡキラリ内観

Ⅱ　富山市立図書館

富山市立図書館は、本館、地域館（６館）、分館（１６館）、その他の館（２館）、自動車文庫（２台）の２５館から成り立っており、合計蔵書数は１００万冊。市域全体に読書環境が整っている。全館合わせて正規職員２１人、非正規職員２２人。富山市は、事務職とは別に図書館司書として枠を設け採用を行っており、正規職員の司書が１７名と多い。ＴＯＹＡＭＡキラリに複合されている図書館は富山市立図書館の「本館」である。

≪富山市立図書館「本館」の特徴≫

①　ガラス美術館との複合施設

図書館と美術館を階ごとに積み重ねるのではなく、吹き抜けをはさんで、北側に図書館を、南側に美術館を配置している。図書館スペースの中にも、ガラス作品が展示されており、ガラス芸術資料のスペースが確保されている。また、ガラス美術館の企画展に併せ関連資料を展示するなど、同じフロアに併設されていることを生かした、相互に楽しめる空間づくりがなされている。

図書館内にガラス作品の展示

ガラス芸術などの資料コーナー

②　図書館資料・機能の充実

雑誌スポンサー制度を導入し、雑誌の品揃えは約５００タイトル。気軽に読めるファッション誌から専門性の高いものまで幅広く充実している。また、町なか散策される方々の利用も想定し、１階の情報コーナーに雑誌の一部・新聞を配置している。観光施設として訪れる方も多く、観光や路面電車など地域の特性を紹介するコーナーなども設けている。レファレンスサービスも充実しており、児童図書フロアにも読書相談窓口を設置している。

約５００タイトルの雑誌コーナー

富山市の地域関連資料コーナー

④　利便性向上

５階：参考図書フロア、４階：一般図書フロア、３階：児童図書フロア・ふれあい交流ルーム・セミナールームと、フロアごとに利用者層を分けている。

また、利便性向上施策として、自動貸出機、返却ポスト、予約図書受取室を導入し、セルフ貸出・返却が可能。障がい者の利用も配慮し、録音図書（カセットでの配付など）・郵送貸出の対応、音声読書機・拡大読書機を配置。また、図書館内全域にかけ公衆無線ＬＡＮ環境も導入している。このように利便性の向上に努めているが、富山市は、公共交通を軸とした拠点集中型の「コンパクトなまちづくり」を推進しているため、あえて駐車場をつくらなかったのだが、それに対しては市民から不満の声がある。若い世代・子育て世帯にも利用していただけるよう、金曜日と土曜日は、閉館時間を１時間伸ばし（２０時閉館）、家族での外食後の利用なども期待している。

セルフで予約した図書を受け取ることができる

児童向けの自動貸出機

⑤　読書推進プログラムの展開

中心市街地の活性化及びこれまで図書館を利用しなかった層を呼び込むため、様々なイベントを実施している。具体的には、市民の学び・まちづくりに係るセミナー、文学・芸術に触れられる講演会・原画展・コンサート、児童のためのイベントなどを行っている。富山大学との連携もあり、ワークショップなどのイベントに、富山大学の学生が講師となり開催するものもある。図書館探検や図書館再入門教室など、図書館の利用促進を促す施策も行っている。また、富山市内の６０歳以上のシニアサークル「図書館ポップクラブ」により、サークル会員によるおすすめ本の

紹介やポップ作成など、市民協働による取組も行われている。

市民サークルによる本の紹介

広く明るいふれあいルームでの
児童向けおはなし会の開催

所管

・「ＴＯＹＡＭＡキラリ」は建築家の隈研吾氏が設計されて、外観、内観ともに圧倒されるものがあった。図書館フロアは壁の仕切りがほとんどなく、開放的でこだわりが詰まっている。何度でも訪れたくなるような癒しの空間となっている。図書館行事も特色があり、富山大学の先生や学生が講師となってワークショップを開いたり、利用者の要望に沿ってイベントを行ったりと活気ある取組を行なっている。規模の大きさから、ハード面においては伊東市ではなかなか真似できるものではないが、運営の状況や様々な取組については参考にできることもいくつかあった。また、市民との協働の場としてシニアのサークル「図書館ポップクラブ」はおすすめの図書のポップづくりを作成するもので、展示をするとその本はすぐ貸し出されるとのこと。楽しんで参加されている様子がそのポップからうかがえた。住民が継続して楽しめる空間づくりの一つとして、図書館はいくらでも展開していくことが可能ではないかと思わせる今回の視察となった。

・総工費１８３億円で建設された富山市直営の富山市立図書館は、同じく直営のガラス美術館が併設された複合施設として建設され、現在では、隈研吾氏の設計という話題も加わり、市内外から多くの来場者を集める施設となっていた。富山県は教育県であることもあり、古くから、市長の方針で、各小学校単位に図書館を整備することが行われてきた（その際、原則効率化の観点から公共複合施設とする方針）。そうした土壌もあり、町の中心部にあるデパートの移転で活性化が危惧された際、対策として、跡地に図書館（複合施設）を建設するという市長の方針により、建設に至ったことが分かった。今回の視察で特に印象的だったのは、「公共複合施設はそもそも指定管理者制度になじまない」「図書館のような専門性を必要とする業務は直営とすべき」という市の方針であった。また、正規職員の司書を１７名採用（司書採用）し、様々な取組を通じて図書館機能の充実を図っているほか、直営であるが、開館時間も１９時（休日２０時）まで運営できている。さらに、図書館長が議会に出席し答弁を行うことで、市民による制度的なコントロール機能も果たされていることが明らかになった。

本市では、新図書館の運営を金銭的な面をもって民間委託にするという考え方をとっているように見えることから、富山市の取組を参考に、市民ニーズにスピード感をもって取り組める図書館運営のあり方として、直営での運営を強く求めたいと改めて感じた。結びに、今回、このような貴重な視察の機会を与えてくださった市民の皆様はじめ、関係各所の皆様に、改めてお礼を申し上げるとともに、３日間の行政視察で学んだことを今後の伊東市政に最大限生かし取り組んでいく。

・富山市の人口は約４１万人であり、伊東市との対比はできないが、建設費１８３億円の美しい外観の壮大な建物、１～６階は富山市ガラス美術館と図書館本館が、７～９階には富山市第一銀行が併設されており、とても驚いた。戦前から親しまれた百貨店の跡地に、歴史的な経緯も継承して建てられたというのも感慨深く感じた。まちなかの交流拠点を目指し、中心市街地活性化の役割を担い、市の政策方針「コンパクトなまちづくり」により、公共交通(大通りには電鉄も並行して走っていた)の利用を保全することから、専用駐車場は設けていないとのことで、車を利用される方々からは、不便とのご意見もあったようであるが、現在は、観光客も訪れるようになり、住む方々にも知的財産の富山の象徴とも喜ばれるようになり、年間来館者数は、５００万人にもなったようである。まちのにぎわい、知的創造、芸術文化の発展をさせる取組の成功例として視察できたことは、とても有意義であった。

・富山市の富山市立図書館は、インターネット検索で「富山県　観光」と検索しても上位に出てくるほど、市民や観光客に人気の施設であり、美術館・カフェ・図書館と今までの図書館から観光施設にもなり替わることのできるスタイルの公共施設であった。工事費から伊東市の参考になるか疑問の面もあったが、場所の利便性や複合施設の利点においては、勉強になる施設であった。

・この施設はデパートの跡地利用ということであったが、市立のガラス美術館との複合施設であり、やはり市街地の活性化のねらいで建設されたという。しかし、大変充実した施設ではあるが基本的には分館を重視し、分館など含めると図書館は２５館ある。富山県全体に子育て施策を大事にする行政の姿勢を感じた。注目したことは館長などの正規職員４名と、図書館司書として最初から正規職員として採用された図書館司書が１７名もいるということである。分館には会計年度任用職員も配置され、窓口業務は民間事業者にも委託されているが、選書など中心的な業務は市の正規職員で行われているということであり、運営方法として参考になった。図書を紹介するポップを書く市民のポップクラブもあるとのことで、市民との協働の拡がりも感じた。

以　上